

今、高知市は どうなっている？

—— 課題と 日本共産党 市議団の考え ——

高知市民のみなさん、桑名市政が 3 年目を迎えようとしています。

人口減少がつづき、31 万人を切りましたが、みなさんの暮らしや仕事はどうでしょう。市政の主人公は、市民です。市民の願いや声が市の行政に届いているでしょうか。

今、高知市で課題となっている問題について、日本共産党市議団の考えをご紹介します。みなさんの声をお聞きし、市政に反映させたいと考えています。

暮らしのアンケート(別紙) にぜひ、ご協力ください

財政

高知市はこの間、遅れていた子育て支援策の拡充を中心に、市民の負担軽減を実現してきました。このことは、市民の要望であり歓迎されているところです。

しかし、高齢化に伴う医療や介護費の増加も重なり、財政状況は厳しくなっていることも事実です。では、どう打開すればいいでしょう。

市長から市民負担増と補助金削減案が次々と

「事前説明なし」はダメでしょう💢

9 月議会で市長は、斎場の利用料や事業所ごみ処理料など年間で約 1 億円の市民負担増となる条例改定案を提案、日本共産党などは反対しましたが、賛成多数で値上げ案が可決されました。

事前の市民説明もないままに議会提案した手続きのあり方や、値上げ方針書に 4 年ごとの再値上げ、いま無

料のサービスの有料化など、次々と市民負担増を明記。

さらに、高齢者のお弁当宅配への補助金切り下げなど、年 5 億円規模の事業削減案が準備されています。

市長は、四国新幹線の実現を選挙公約に掲げていましたが、将来の大型事業より、今の市民の暮らしを守ることが大事ではないでしょうか。

市長 3月議会に向け、年5億円の既存事業費の削減を推進

市長は、来年度の予算へ反映させるため、3 月議会までに、既存事業費を 5 億円削減する方針を表明しました。このうち、2 億円分は、ペーパーレス化など庁内業務の見直しで、残りの 3 億円程度を市民にかかわる事業費削減で捻出するとしています。

市民にかかわる削減検討の中には、高齢者への弁当宅配への補助やなごやか宅老所の運営事業費なども含まれています。

日本共産党市議団は、市民要望を実

現する予算を確保するとともに、税金の使い方を厳しくチェックし、特定事業者を利する事業などへの無駄遣いを削減させることにも尽力してきました。

削減案の中には、日本共産党としても見直しを求めてきた事業もあります。

税金の無駄遣いを止めて、市民の暮らしや南海地震への備えなど、今必要な税金の使い方に切り替えていくことが必要です。

既存の市事業のうち、「廃止」「縮小」「見直し」および「財源調整」の検討事業

検討されている既存事業(一部)	
廃止	奨学資金
	消防音楽隊推進事業
	ワンコインサービス事業(シルバー人材センター)
	高齢者等訪問理美容サービス事業
縮小	平和の日記念事業
	鏡川清流保全対策事業
	4コマまんが大賞事業
	災害遺児手当

見直し	1 歳 6 か月、及び 3 歳児健診事業
	高齢者配食サービス事業
	淡水魚増殖事業
	図書出版事業(こども小砂丘賞作品集)
財源調整	自転車等放置対策費
	有機市民農園管理運営費
	中小企業リスクリング支援事業費
	産後ケア事業

※「財源調整」は、財源として市民負担や事業者負担を求めること

→次ページ 下段へつづく

日本共産党高知市議団

団長 さこ 哲郎

総務常任委員会委員

行財政改革調査特別委員会副委員長



副団長 下本 文雄

経済文教常任委員会委員長

議会運営・まちづくり調査特別委員会



幹事長 浜口 かず子

建設環境常任委員会副委員長

南海地震等災害対策特別委員会



広報 ふじき真由美

総務常任委員会委員

まちづくり調査特別委員会



会計 宮本 直樹

経済文教常任委員会委員

南海地震等災害対策特別委員会



岡田 はるか

厚生常任委員会委員

行財政改革調査特別委員会



高知市 (日本共産党) 市議会ニュース

780-8571 高知市本町 5 丁目 1-45 2025 年 11 月

©日本共産党市議団 TEL823-9404/fax823-9558

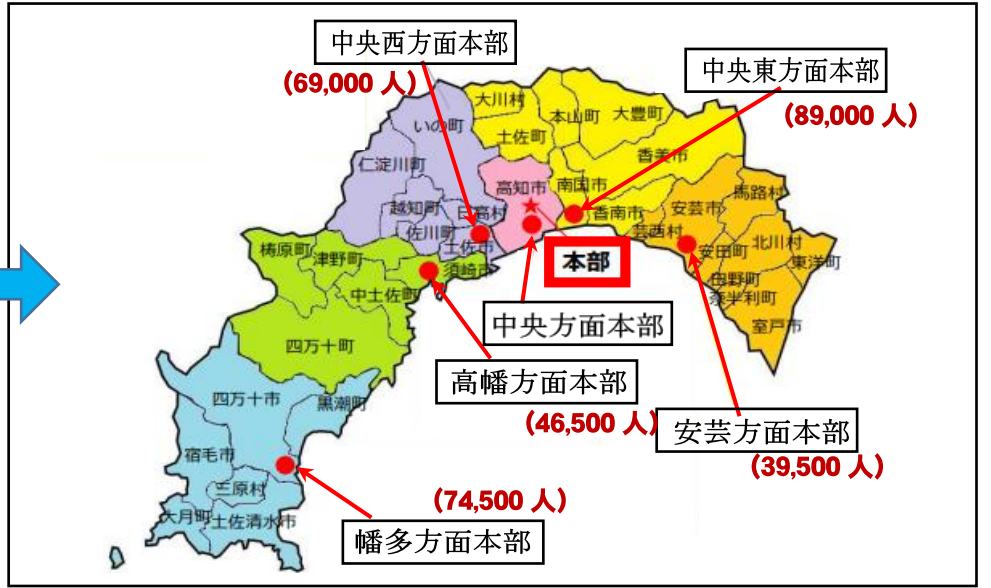
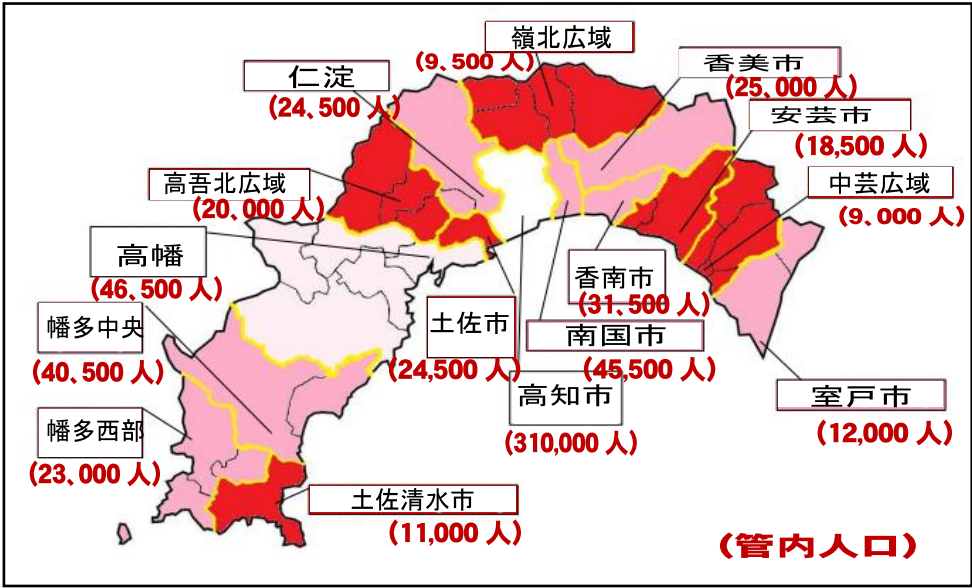
県一消防

浜田県知事は、人口減少に合わせて、行政も「縮む」ことが必要と、高校や公共交通の再編などとともに、県下に15ある消防本部を1か所に統合するという全国でも例のない「合理化」を進めようとしています。

国は、県一化は理想ではあるが、まず人口5万人以下、10万人以下の消防本部の広域化による体制拡充を優先的に進めようとしています。

現在の15消防本部体制

知事がめざす 県一(6方面本部)体制



高知市に 年3億5,000万円の負担

県の試算に市長からも苦言

県一消防についての県の方針は、来年3月の議会で、各自治体で正式な法定協議会を立ち上げ、令和10年度に「広域連合」をつくり、令和15年度から指令システムも一本化する、ただし県は市町村への財政支援はしないというもの。

このほど、県から職員配置についてのみ今後の財政試算(右の囲み参照)が示

されました。この試算についての日本共産党の質問に、市長は、「指令システムの統一後もかかり続ける本市の新たな億単位の持ち出しは、なかなか議会に説明がつきにくい」との認識を示しました。

日本共産党は、「拙速な現在の計画は、法定協議会に持ち込むべきではない」と市長に協議からの「離脱」を求めました。

県の試算

人件費のみ・年額

按分した場合の高知市の負担額

- ・高知他5市が採用している三交代勤務制に統一する経費
2億3100万円
- ・給与水準を高知市に統一
1億1900万円
- 合計 3億5000万円

→前ページからのつづき

財政

高知市の1年間の予算規模は、一般会計で約1,700億円、特別会計を含めると約2,800億円です。そのうちの約900億円が一般財源といわれ、自治体の財政運営の課題となります。下の表が、一般財源の状況で、令和8年

度以降は、財政課の推計です。

収支は、令和5年度が、3億円の黒字、令和6年度は8億円の赤字でしたが、基金を13億円取り崩し、5億円の黒字となりました。

※現在の財政調整のための基金残高は、約70億円。

令和15年までの 一般財源の収支推計											
	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入	歳入一般財源	889	917	899	879	879	880	880	878	873	870
	うち市税	457	446	471	463	462	465	468	467	458	462
	うち普通交付税	246	265	264	254	254	252	247	247	249	242
	うち譲与税等	108	129	120	114	115	116	117	118	118	119
	その他	78	77	44	47	47	47	47	47	47	47
歳出	歳出一般財源	880	918	958	922	921	930	925	930	926	937
	消費的経費	876	909	939	902	901	913	907	911	909	920
	うち人件費	206	221	235	219	219	219	219	219	219	219
	うち扶助費	152	159	171	170	173	175	178	181	183	186
	うち公債費	154	149	146	139	139	138	141	138	136	137
	うち物件費	105	114	131	120	121	120	120	121	120	120
	うち繰出金	161	162	170	171	172	173	174	175	176	176
	その他	98	104	86	83	77	88	75	78	74	82
	投資的経費	4	9	19	20	20	17	18	19	17	20
収支差		9	▲1	▲59	▲43	▲42	▲50	▲45	▲52	▲53	▲67
決算不用見込		▲6	▲7	27	27	27	27	27	27	27	27
基金の取り崩し		0	13								
実質収支見込		3	5	▲32	▲16	▲15	▲23	▲18	▲25	▲26	▲40

国政調査での人口が30万人を切る令和13年度から、年10億円程度の市税収入となっている「事業所税」がゼロになることを想定。

財政調整基金の現残高は約70億円。その他の基金が約130億円。基金を減らさずに、実質収支を黒字化させる財政運営をめざす。

今(令和7)年度の実質収支が、32億円の赤字推計となっていますが、予算では財政調整基金を33億円、その他の基金を23億円活用することとしている。なお、取り崩さなくとも黒字となる可能性もある。

市債(市の借金)の返済費である公債費は、令和7年度がピーク。令和8年度からは、年7~5億円歳出が抑えられる。

新県民体育館

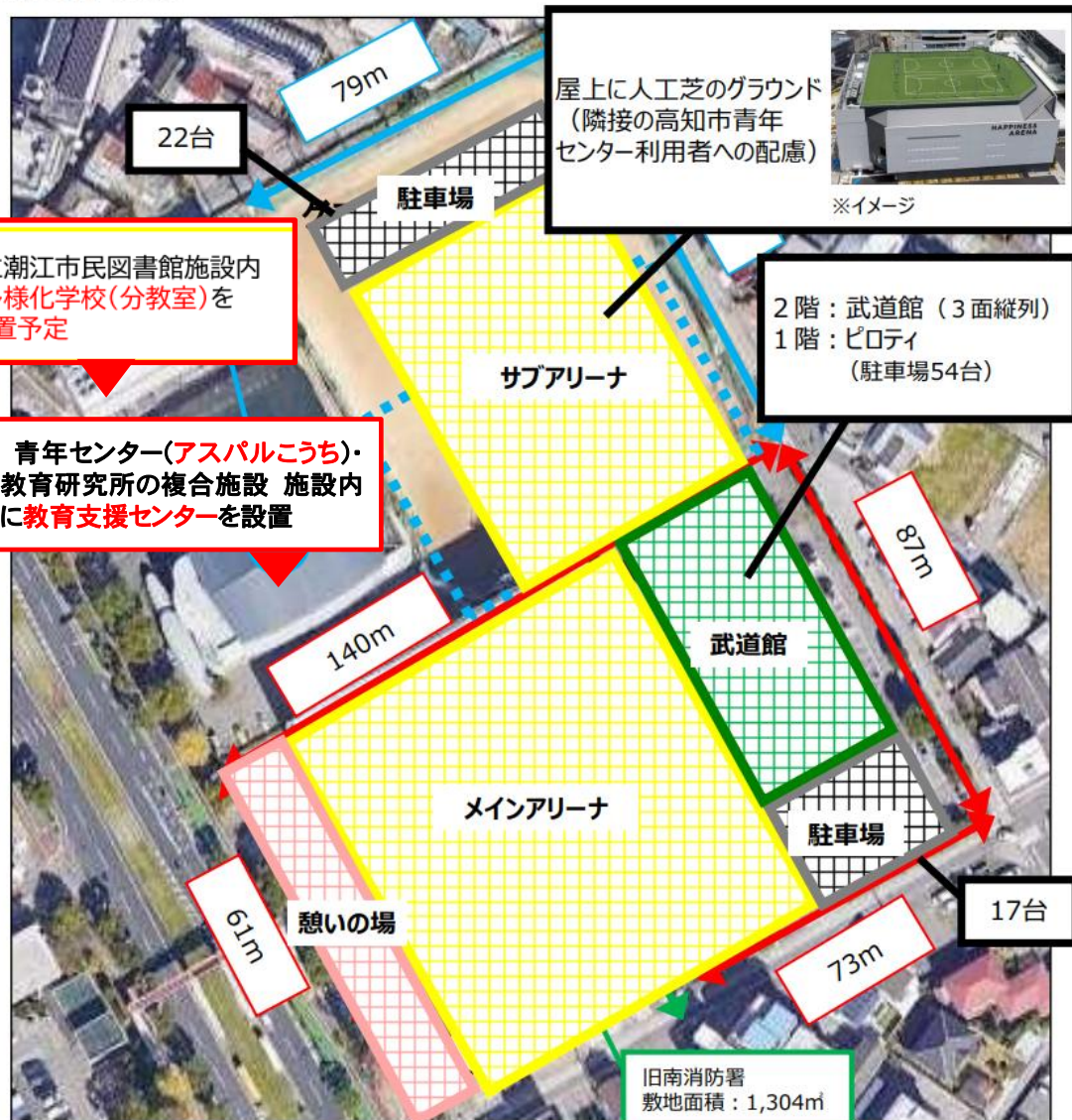
老朽化している県民体育館（底地は高知市）の建て替えを検討してきた県は、当初の現有地での建替えという仕様から、大型アリーナとサブ

アリーナ、城西公園にある武道館まで合わせた複合施設建設へと規模を巨大化させるとともに、高知市の合意のないまま、市の教育施設の敷地利用案まで検討会に示し、来年2月の計画決定に向けて動いています。

メインアリーナ+サブアリーナ（バスケット2面）+武道館

県が「検討会」に提示した4案のひとつ

■県民体育館と市の青年センター・潮江市民図書館



【施設面積】

現有地(10,710㎡) +
旧市南消防署跡地(1,304㎡) +
アスパルこうちグラウンド全面(6,265㎡)
合計 18,283㎡

【施設の概要】

- ・メインアリーナ 観客席 5,000 席
- ・サブアリーナ バスケット2面 + 観客席 1,000 席
- 1階をピロティ 54 台駐車可
※屋上に人工芝グラウンド
- ・武道館 3 面
- ・プール なし（別途検討）
- ・駐車場 93 台
- ・憩いのスペース 正面に配置

高知市の要望・条件

「アスパルこうち」
「学びの多様化学校」

学習指導要領に基づく授業や学校行事でグラウンドを使用する予定。

現状の半分の面積は最低限必要で、減少分は屋上等を優先利用できるようにすること。

全面利用時の代替場所を確保すること。

かせ 稼ぐ施設にする（県）ので グランドつぶし・プール不要でいいですか？

県の構想では、メインアリーナには大型ビジョンを備え、主にプロスポーツやコンサート、産業展示会など、収益性の高い利用を想定し、高知市民の利用の多い、「プール」は別途検討と計画から除外し、市のグラウンドの一部または全部をつぶす方向が濃厚となっています。

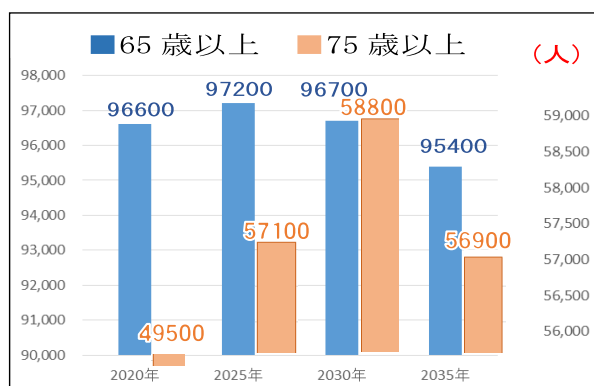
高知市の教育施設である「アスパルこうち」のグラウンド

をつぶして、「稼ぐ施設」の建設を推進しようとする浜田県政に対して、市の教育長は教育機能を守るよう県に求めていく姿勢を示しましたが、市長は、グラウンドの「全面使用も排除しない」と前のめりの姿勢を見せています。

日本共産党は、グラウンドつぶし、プール除外の県案に対して、市民の声を届けてがんばります。

介護保険

高知市の介護保険 被保険者数の推計



高知市の介護保険の被保険者数は、棒グラフのとおり、2025 年をピークに減少する推計となっています（75 歳以上の後期高齢者は 2030 年がピーク）。

介護保険の認定者数は、令和 5 年がピークで、令和 6 年は、2 万人を切っています。これは、元気な高齢者が増えているということで歓迎すべきことです。

使われなかった保険料を 25 億円もため込み

問題は、保険料が高すぎて、使われずに基金としてたまり続けていること。令和 4 年が 4.6 億円、5 年が 7.8 億円、6 年が 3.7 億円の黒字で、現在 25.9 億

円もの基金が積みあがっています。

保険料を月 100 円引き下げる必要額は約 1 億円。日本共産党は、大幅な保険料引き下げを求めてがんばります。

平和

今、西日本各地で、オスプレイ、F35Bステルス戦闘爆撃機、長射程ミサイルの配備など、仮想敵国からの攻撃に対する先制攻撃を含む反撃能力の増強が進められています。令和5年度以降、急激な国の防衛予算

増加のための新たな増税とともに、暮らしの予算が脅かされつづけています。

日本共産党は、軍事費より暮らしに予算をと全力を尽くしています。



「核抑止力」論は、「危うい概念」だとの市長答弁を評価

この夏、広島・長崎の被爆80年を迎えました。政府が日本は日米同盟のもとで、アメリカの「核の傘」に守られているとの考えを示す中、桑名市長は、核抑止の考え方について「不確実で危うい概念であると考えている」と答弁しました。日本共産党の質問に対するこの答弁は、高知市長

としては、はじめて「核抑止力」論を正面から否定したもので、大いに評価できるものです。

高知市の非核平和宣言を守り、核兵器のない世界を実現するようがんばります。



「特定利用港湾」として新港で初訓練 高知市には事後報告

昨年4月から、高知新港を含む高知港が、自衛隊等の訓練を想定し「特定利用港湾」と指定された問題で、訓練等の具体的な動きをたどりました。市長は、一度自衛隊(中央輸送隊)の訓練が行われ

たこと、ただ、市には事後連絡であったと答弁しました。港の所在自治体への連絡が事後となっていたことは重大です。

日本共産党は、引き続き指定撤回を求めて声を上げていきます。

不登校支援

日本共産党は、9月議会で潮江市民図書館内に、市内で最初となる「学びの多様化学校」を開設するための条例と予算に賛成。合わせて、子どもたちが行きづらさを感じて

いる学校のあり方そのものを変えていくため、学力テスト対応への過度の偏重から、子どもたちにとって楽しい場所としての学校へ転換を求めています。



法律で認められた「不登校休暇」を、公務から民間にも広げよう

「不登校の子を持つ親の4分の1が仕事を辞めざるを得ない状況にある」との民間の調査結果が波紋を広げました。そうした中、日本共産党市議団は、県内の不登校の子どもをもつ親の会で「親の介護と同じように不登校の子のために仕事を休める制度がほしい」との声を、今年2月の中央省庁との交渉の中で提起しました。

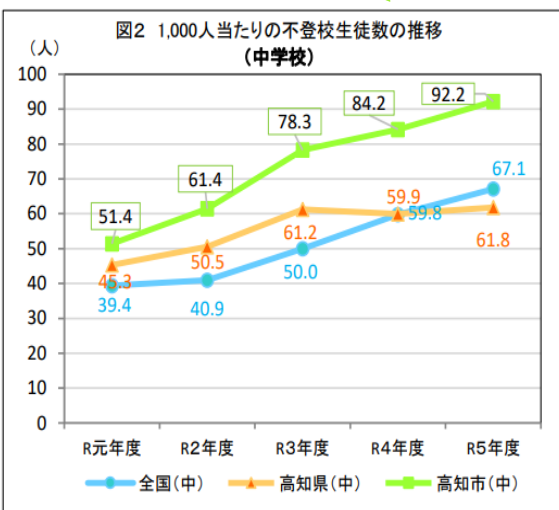
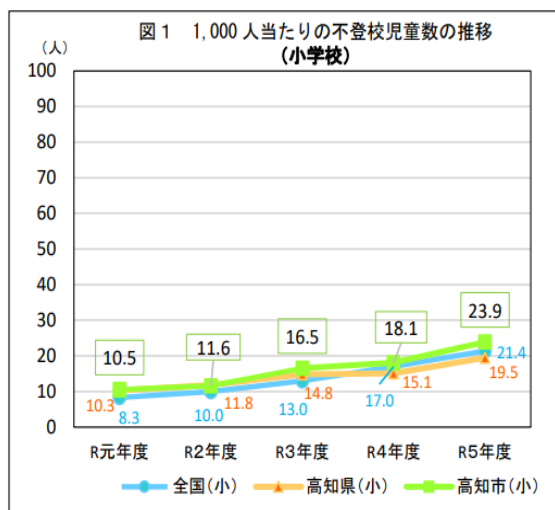
その後、4月に、国において「子の介護等休暇」を制度化する法改正が実現しました。

日本共産党は、6月議会で、市職員の「子どもの不登校を理由とした休業」についてたどしました。

担当部長は「有給の特別休暇である“子の介護等休暇”に、本市独自の運用として、不登校等のために家庭での見守りや学校への付き添いが必要な場合も含めることとし、仕事と子育ての両立を図ることができるよう配慮させていただいている」と答弁、高知市で「不登校休暇」が公式に認められることとなりました。

支援の強化が必要です

◎ 1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移【令和元年度～令和5年度】



高知市の「子の看護等休暇」の取得要件

「対象となる子が不登校のため、家庭での見守り、学校への付き添い等が必要な場合。職員の他に子の看護等が可能な家族等がいる場合であっても、職員が実際に子の看護等を行う場合には、取得することができる。」

高知市の職員を対象としたこの「不登校休暇」制度を、民間の職場へも広げていくため、日本共産党はがんばっています。